

広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付申請 (メール登録)

以下の入力欄へメールアドレスを入力し、送信ボタンを押してください。
[web申請フォームのURLを送信](#)いたします。

メールアドレス *

メールアドレスを入力してください

半角英数字か記号で入力してください
※半角英数字記号のみ/ @マーク必須

メールアドレス (確認) *

メールアドレス (確認) を入力してください

メールアドレスを入力してください

- ※迷惑メール防止機能等を設定されている場合、メールが届かないことがあります。
- ・ドメイン指定受信設定をされている場合は、「shounekiki.hiroshima.jp」からのメールが受信できるようご設定ください。
 - ・メールアドレス指定受信設定をされている場合は、「info@shounekiki.hiroshima.jp」からのメールが受信できるようご設定ください。(設定方法は携帯電話のキャリアや販売店にお問い合わせください。)
 - ・メールが届かない場合は再度こちらから「送信」をやり直してください。

✓ 確認

クリックしてください

← 戻る

✓ 送信

クリックしてください



ご入力いただいたメールにWeb受付フォームURLが届きまず
Web受付フォームURLをクリックし申請フォームにお進みください
この時点では申請の受付が完了しているわけではないため、
必ず届いたURLから申請手続きに進んでください



ご入力いただいたメールアドレス宛にWeb受付フォームのURLを送信しました。



広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付申請

メールアドレス *

メール登録時にご入力頂いたメールアドレスが自動入力されています

1. 申請者の情報

必要情報をご入力ください

本社郵便番号 *

ハイフンなし/半角7桁

※都道府県・市区町村・町域は郵便番号から自動反映されるため、追加入力不要です。
丁目・番地・号 以降を正しく入力してください。

都道府県 *

市区町村 *

町域 *

丁目

半角数字のみ

番地

半角数字のみ

号

半角数字のみ

部屋番号

建物名等

氏名又は名称（個人事業主の場合は事業主の氏名（店舗名等の入力は不要））*

代表者役職（個人事業主の場合は入力不要）

代表者氏名（個人事業主の場合は事業主の氏名）*

ご担当者氏名*

ご担当者電話番号*

ハイフンなし/半角数字のみ

確認が必要な場合は、こちらに電話させていただきますので、ご連絡のつく番号を入力してください

補助金交付申請額*

収支予算書で算定した補助金額を入力してください

,000円（千円未満切り捨て）

半角数字のみ

※第5号様式収支予算書中の広島市補助金Aの予算額を入力してください。

（法人・個人事業主）、（組合）、（特定非営利活動法人）を選択*

プルダウンからお選びください
例）法人・個人事業主の場合

（法人・個人事業主）主たる業種

プルダウンからお選びください
例）法人・個人事業主の場合

※日本標準産業中分類を選択してください。

（法人・個人事業主）資本金又は出資金

千円

履歴事項全部証明書に記載の資本金額を入力してください
例）法人・個人事業主の場合

半角数字のみ

（法人・個人事業主）従業員数

申請日時点の従業員数を入力してください
機器を導入する事業所の従業員数だけではなく、全体の従業員数となります
例）法人・個人事業主の場合

半角数字のみ

2. 役員名簿一覧表

履歴事項全部証明書に記載のある漢字氏名、カナ氏名、生年月日、住所を誤りがないように入力してください
監査役の情報も忘れずに入力してください

役職名	氏名	氏名(カナ)	元号	年 半角数字のみ	月	日	性別	住所
代表取締役	省エネ 一郎	ショウエネ イチ	<input type="checkbox"/> T <input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> H	20	1	1	男	広島市中区 〇〇-〇〇
専務	省エネ 二郎	ショウエネ ジロ	<input type="checkbox"/> T <input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> H	25	2	1	男	広島市東区 〇〇-〇〇
常務	省エネ 三郎	ショウエネ サ	<input type="checkbox"/> T <input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> H	30	3	1	男	広島市南区 〇〇-〇〇

3. 非補助対象者ではない旨の誓約書

下記の事項について誓約します。

必ず下記の事項をご確認してください

- 1 私（当法人・当組合）は、次のいずれにも該当しません。
 - (1) 広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第2条第1項第1号に定める中小企業者等以外の者
 - (2) 宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - (4) 広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第19条第3項の規定による公表が現に行われている者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
 - (6) 補助金の交付を受けようとする事業所において、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業を行っている者

2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合若しくは補助対象機器が事業の用に供されていないことが判明した場合、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第11条の規定による補助金交付決定の取消及び補助金の返還命令に異議なく応じます。

4. 事業計画書

■ 事業実施期間

事業開始予定日*

交付決定日以降

事業完了予定日*

2023-11-30

完了年月日は長めに設定していただくことを推奨します
なお、市への実績報告を2023-12-28までに完了させる必要があります

※事業完了予定日を過ぎてしまいますと変更承認申請をしていただく必要があります。
余裕を持った完了予定日を入力してください。

- ※ 全ての機器の設置を完了させた上で令和5年12月28日までに事業実績報告書を提出する必要があります。
- ※ 複数の機器を導入する場合、事業完了予定日は、全ての工事が完了する日となります。

■ 直近1年間のエネルギー使用量

以下のエネルギーのうち、現在利用しているものについて、1年（12か月）分のエネルギー使用量を記載してください。（機器の更新によって使用量の減少が見込まれるものだけでなく、事業所で利用している全てのエネルギーについて記載してください。）

（原則、本申請情報入力時点で、直近の請求分から、過去1年（12か月）分の合計値を記載してください。）

申請前の直近1年分の期間の数字を合計してください

エネルギーの種類	請求月（1年前） 令和4年（月）	～	請求月（直近の月） 令和5年（月）	使用量（期間の合計） (kwh)
電気	3	～	2	1200

エネルギーの種類	請求月（1年前） 令和4年（月）	～	請求月（直近の月） 令和5年（月）	使用量（期間の合計） (mi)
ガス（都市ガス）	3	～	2	600

■ 申請時確認事項

- 本事業に取り組むに当たり、国や他の地方公共団体が行う補助金等が交付されていない又は交付される予定がない。
- 補助対象機器を設置する事業所の所有者に、本事業の取組の承諾を得ている（賃貸の場合に限る。）。

本事業完了の日から1年間のエネルギー使用量を記録し、広島市の今後の追跡調査に協力します。

機器更新後、1年間のエネルギー使用量が把握できる資料を保管していただきますようお願いいたします

■ 機器の詳細計画書（導入する事業所ごとに作成してください）

※ 対象機器をこちらから検索し、ご入力ください。（該当しない場合でも対象機器となる場合があります）

補助対象機器を導入する事業所数*

複数の事業所に導入する場合は、事業所ごとに詳細計画書を作成してください

1か所目

補助対象機器を導入する事業所の種別*

本社所在地ではなく、実際に機器を導入する事業所の住所を記載してください

補助対象機器を導入する事業所の所在地（店名やビル名がある場合は、その店名やビル名を住所の横に記載してください）*

プルダウンからお選びください

直接ご入力ください

補助事業により導入する機器の概要

機器の種類	メーカー	製品名	型番 半角英数字記号のみ	導入する機器の数量① 半角数字のみ	撤去する機器の数量② （②≥①）半角数字のみ
業務用給湯器	〇〇社	〇〇〇	aa-0000-1111-b	1	1
高効率照明（LEI）	△△社	△△△	bb-1111-2222-c	5	10
高性能ボイラ	××社	×××	cc-2222-3333-d	2	3
選択してください					

※ 制御機能付きLED照明

5件以上登録する

システムで登録できる機器の数は1か所につき9件までとなっていますので、1か所につき10件以上を登録される場合は、10件目以降のものについては、機器の詳細計画書（第4号様式）を作成の上、提出書類添付その他に添付してください。同様に、システム登録できる事業所数は5か所までとなっていますので、6か所以上を登録される場合は、機器の詳細計画書を作成の上、提出書類添付その他に添付してください

※ 導入する機器の数量①が撤去する機器の数量②と等しい又は撤去する機器の数量②の方が多くなるよう入力

5. 提出書類添付

これらはPDF（推奨）、jpgデータにしたものをご準備ください

（法人又は組合）法人の履歴事項全部証明書又は組合の定款

参照 ...

最大10MB

取得、作成した資料を写真で撮影するのではなく、コピー機等でスキャンしたデータを添付してください

なお、添付できるファイルの容量には上限があります
データ容量が大きくなる場合は、容量を小さくしていただくか、事務局にご相談ください

（個人又は特定非営利活動法人）直近の確定申告書、又は提出できないやむを得ない事情がある場合は事業の実施に係る認可許可証若しくは個人事業の開業届出書

参照 ...

最大10MB

本市内に存する事業所の所在地が確認できる書類*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

納税証明書（市税の滞納がないことを証明する書類）*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

工事見積書の写し（2社以上）*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

平面図及び整備の内容が分かる図面*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

工事着工前の該当箇所の写真*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

導入機器の規格や型式及び製造番号等が分かるカタログ等の資料*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

収支予算書（第5号様式）*

参照 ...

最大10MB
必須項目です

その他（「機器の詳細計画書（第4号様式）」、「導入前後の機器に関する情報について」など）

参照 ...

最大10MB

追加で作成した「機器の詳細計画書（システムで登録できなかった部分に関するもの）」や「導入前後の機器に関する情報について」などはこちらに添付してください

※入力内容の保管が必要な場合は【確認ボタン】をクリック後に表示される回答確認ページを印刷して保管ください。

※申請の受付が完了した場合であっても、交付決定額が予算上限に達した場合には、補助金をご利用いただくことができません。交付決定の連絡があるまでは、対象となる事業に関する業者との契約、発注、支払等はお控えいただきますようお願いいたします。

✓ 確認

必要項目入力後クリックしてください

← 戻る

✓ 申請

クリックしてください



申請を受け付けました

 Myページ